平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	広域連合での共同処理事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	01040105
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	三　井　潤	連絡先	157

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	08 第８節　広域行政の推進
			細施策	01 広域行政事務の充実
			事務事業	01 広域連合での共同処理事務
予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 06 事業 02			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	平成24年3月に第3期の諏訪広域連合「広域計画」が策定され、15項目（特別養護老人ホームと救護施設の設置及び運営、介護保険、消防など）について、広域連合で共同処理が行われている。			
現状と背景（どうして）	住民の日常生活圏の拡大や価値観の多様化による新たな住民ニーズが増大している。また、地方分権が進む中で、権限や財源の受け皿となる広域体制の整備を図る必要があることから、市町村との広域的連携を深め、行政サービスの効率化と質的向上に努める必要がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	関係市町村、広域連合			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	広域連合を構成する自治体が連携し、事務を共同処理することで、より効果的・効率的に行政サービスを提供する。			
手段・方法（どうやって）	正副連合長会議等で、広域を構成する市町村で共同で処理する事務の検討を行い、その市町村の議会と広域連合議会の議決を経て、諏訪広域連合規約で処理する事務を定める。			

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	広域連合で共同処理する事務の検討	検討会議数	回	広域計画策定委員会、広域計画策定幹事会での検討回数	※

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	諏訪広域連合が処理する事務の数	共同事務数	事務	市民プランで、諏訪広域連合が処理する事務を増加させていくことを目標としている。	増加

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	22,611,137	30,683,567	31,331,192	31,949,458	31,965,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	22,611,137	30,683,567	31,331,192	31,949,458	31,965,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	403.00	548.00	562.00	576.00	581.00
活動指標	検討会議数	目標 回					
		実績	5				
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	共同事務数	目標 事務					
		実績	15	15	16	16	16
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

※活動指標については、その性質から最終目標値は設定しない。
H24の検討会議実績：恋月荘の民営化検討会議数、H25の実績：消防一元化企画調整部会、

事務事業名	広域連合での共同処理事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	01040105
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	三 井 潤	連絡先	157

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。
第2期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席	広域で処理する事務を検討する会議は開かれなかった。
第3期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席	諏訪広域連合次期広域計画策定に向けた検討が必要
第4期	共同処理する事務の検討する会議等へ参加及び実際共同処理している事務について検討する会議等へ参加する	広域担当課長会へ出席	諏訪広域連合次期広域計画策定に向けた検討が必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

大きな変動はなし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	

課題

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	01040106

総合評価

細施策評価前

平成28年度は次期広域計画の策定、それに伴う広域連合規約の変更があったが、諏訪広域連合の事務の具体的な見直しは行われなかった。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

平成28年度は次期広域計画の策定、それに伴う広域連合規約の変更があったが、諏訪広域連合の事務の具体的な見直しは行われなかった。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

必ずしも広域連合で処理する事務を増加させることが広域行政の充実につながるとは限らないが、市民プランでは広域連合が処理する事務の数を増加させることがまちづくりの目標指標としている。広域連合の処理する事務に、「諏訪地域の広域行政の推進に関する事務」が加わったため、広域連合での会議等を通じて構成市町村として共同で処理する事務が増加するよう必要に応じて働きかけていく。

必ずしも広域連合で処理する事務を増加させることが広域行政の充実につながるとは限らないが、市民プランでは広域連合が処理する事務の数を増加させることがまちづくりの目標指標としている。広域連合の処理する事務に、「諏訪地域の広域行政の推進に関する事務」が加わったため、広域連合での会議等を通じて構成市町村として共同で処理する事務が増加するよう必要に応じて働きかけていく。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平雅文

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多様な事務協働処理・広域連携推進事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	01040119
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	原 田 和 樹	連絡先	152

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	08 第８節　広域行政の推進
			細施策	02 広域連携事業の推進
			事務事業	02 広域連携の調査・研究事業
予算事業名				会計コード 001 款 02 項 01 目 06 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	産学公の連携、広域観光、道路整備など、広域で連携することにより、一層の効果が見込める事務事業について調査研究を行う。			
現状と背景（どうして）	諏訪地域は、住民の日常的な生活、産業経済分野において、市町村区域を越えた活動が行われている。また、住民や企業等のニーズも広域化するとともに、高度化・多様化してきている。都市間競争が激しくなる中で、「諏訪ブランド」のもとで諏訪地域の産業経済振興、広域道路整備などを図っていく必要がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民、諏訪広域連合、関係市町村			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	産学公の連携、広域観光、道路整備等で、諏訪広域が連携することにより、一層の効果が見込まれるものを諏訪広域連合広域計画に反映させ、広域連携の推進を図る。			
手段・方法（どうやって）	他の広域連合や一部事務組合で、広域行政による取組で事務事業の効果があがっているものを諏訪広域連合と調査し、諏訪地域においても効果が見込まれるかを研究し、広域連携の推進を支援する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
事務事業の広域連携の調査・研究	調査・研究		広域で連携して行うこととの必要性や効果を広域連合と関係市町村で調査・研究する。	※

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
広域で連携して行う事務事業の増加	広域連携事務事業		広域で連携して行う事務事業の増加した数。	※

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	1.00
活動指標	調査・研究 目標	－					
	調査・研究 実績		1	1	1	2	2
	調査・研究 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	広域連携事務事業 目標	－					
	広域連携事務事業 実績		1	1	4	5	3
	広域連携事務事業 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

活動指標、成果指標とも目標値を設定することは性質上なじまない。
平成28年度の調査・研究、広域連携事務事業は、縄文文化に係る日本遺産登録に向けた取組と諏訪東京理科大学の公立化に向けた取組。

事務事業名	多様な事務協働処理・広域連携推進事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	01040119
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	原 田 和 樹	連絡先	152

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期			
第2期			
第3期			
第4期			

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：地方創生に向けた取組として、広域連携事業が増えてきているが、市町村間で取組に対する温度差があり、国からの財政支援（地方創生推進交付金など）が終了した後の取組の継続が課題である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01040137

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
今後、広域連携は重要性を増していくと考えられる。 広域連携事業が一過性のものとならないよう、先を見据えた事業設計、各市町村の役割分担等の検討が必要になる。	今後、広域連携は重要性を増していくと考えられる。 広域連携事業が一過性のものとならないよう、先を見据えた事業設計、各市町村の役割分担等の検討が必要になる。
前年度改革・改善策の実施状況：未実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
引き続き広域連携の調査・研究に、広域連合や構成市町村と共同して取り組んでいく。	長野県も地域の課題を関係機関等が連携して解決していくための組織として、平成２９年４月から地域振興局を設置したことから、より一層の広域連携の調査・研究に共同して取り組む。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小 平 雅 文